

地域包括ケアネットワーク No.65

井原市の地域包括ケアシステムの現状2

井原医師会副会長 小田 健司

前回、「井原市の地域包括ケアシステムの現状」と題して、岡山県医師会報1441号(2016.11.10発行)で報告させて頂いた。その後、2017.4月から、介護保険サービスでは、それまでの予防給付、介護給付に加えて、介護予防日常生活支援総合事業(総合事業)が全市区町村で始まり、井原市でも同様に開始されている。総合事業とは、地域包括ケアシステムの構築に向け、それまで全国一律だった予防給付での訪問介護と通所介護について、市区町村が中心となり地域の実情に応じて取り組む事業であり、一般介護予防事業と介護予防・生活支援サービス事業からなる。井原市での取り組みを紹介したい。

一般介護予防事業は、人と交流するための通所の場を提供することにより、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で健康で自立した生活を送れるようになることが目的である。具体的には、介護予防普及啓発事業として市内各地で開催され、高齢者の生活機能全般の改善、転倒予防、社会参加、生きがいづくりを目的とした“通所介護予防事業(元気応援教室)”、ロコモティブシンドロームの予防を目的とした“元気アップ!サンサン講座”、介護予防・認知症予防に関する“介護予防講習会”および“介護予防講演会”、笑いと健康に関する“笑顔の体操講師派遣事業”、認知症の早期発見・早期治療につながる“もの忘れ相談会”が開催された。また、地域介護予防活動支援事業では介護予防体操を指導する“ほっけえ元気体操体験講座”および“ほっけえ元気体操活動支援講座”が開催された。

介護予防・生活支援サービス事業では、要支援者等に対するアセスメントを行い、その心身の状況や置かれている環境に応じて本人が自立した生活を送ることができるようにケアプランの作成やサービス事業者との連絡調整により介護予防ケアマネジメントを行っている。

いずれの事業も利用者が増加傾向であり、総合事業が普及し、市民の健康に寄与していると思われる。既存の介護事業所による介護サービスに加え、今後は地域住民やNPO等の多様な主体が介護予防・生活支援サービスを提供することにより、井原市の実情にあった地域で支え合う体制を作り、効果的かつ効率的な支援が可能になることが期待される。

仕組みは次第にできつつあるが、気になることは、地域の医療・介護分野の多職種が参加する“在宅医療と介護連携関係者交流会”での毎回のアンケート調査結果である。「他職種ともっと連携したい」、「どう連携すれば良いか分からない」、「連携に難しさを感じる」と回答した人にとって、特に連携を強化したい職種・施設は毎回、医師、医療機関が一番であった。昨今、かかりつけ医には、医療だけでなく、介護、福祉、保健などの広範囲な知識も有する総合的な能力が求められて大変ではあるが、異分野・異業種との交流・連携は医療・介護を中心として地域で支え合う仕組みを作るには不可欠であり、医師会員が主導的な役割を果たしていくことが望まれる。